

(別紙)

拉致被害者全員の即時帰国を求める意見書

「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」が、約1年ぶりに開催され、政府に対し拉致問題解決を求める強い要望が寄せられました。

拉致被害者の親御様も高齢になり、もはや一刻の猶予も許される状況になく、拉致被害者家族連絡会と支援団体の救う会は、金正恩朝鮮労働党総書記に向けたメッセージとして、被害者全員が家族と再会することなしに、国交正常化に踏み切ることはできないと訴えています。

そもそも他国民を拉致すること自体が国際法違反であり、自国民を拉致されている日本国政府は、国際世論にこのことをもっと強く訴えるべきです。

さらに日本国政府は、独自に朝鮮人民共和国指導部との外交ルートを開き、外交ルートを通じて話し合い、被害者全員の帰国に向け合意を取り付けるべきです。

田上町議会は、朝鮮人民共和国へ対し、拉致被害者全員の即時帰国を強く求めるとともに、日本国政府は拉致問題を最重要課題に位置づけ、行動することを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年3月15日

新潟県南蒲原郡田上町議会